

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	帝国通信工業株式会社
【英訳名】	Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一柳 和夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422-3171 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理室管掌 小田切 純夫
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区荻宿45番1号
【電話番号】	(044)422-3831
【事務連絡者氏名】	執行役員経理室管掌 小田切 純夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,632,878	11,962,287	4,476,004	4,002,481	15,661,035
経常損失( )(千円)	515,124	756,309	184,558	280,669	674,428
四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,307,686	741,980	950,686	290,552	1,526,336
純資産額(千円)	-	-	20,553,943	19,109,805	20,511,085
総資産額(千円)	-	-	24,324,687	22,756,581	24,526,044
1株当たり純資産額(円)	-	-	414.51	385.13	413.32
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( )(円)	26.92	15.26	19.56	5.97	31.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.83	82.39	81.91
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,250	865,441	-	-	1,004,255
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,427	427,321	-	-	576,916
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	398,087	455,773	-	-	397,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,294,177	5,538,751	7,314,064
従業員数(人)	-	-	3,886	3,959	3,857

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,959
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト等）は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	299 (63)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト等）は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(千円)	3,690,150	88.2
その他(千円)	128,927	247.2
合計(千円)	3,819,078	90.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品	3,707,374	89.7	1,821,967	107.0
その他	133,978	132.0	123,868	139.9
合計	3,841,353	90.7	1,945,836	108.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(千円)	3,874,092	87.6
その他(千円)	128,389	231.3
合計(千円)	4,002,481	89.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、総じて回復基調にて推移しました。新興国は引き続き好調で、米国も穏やかながら回復基調を維持しました。しかし、ドル安・円高が続き、先行き不透明感のある状況となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレット端末が急速に伸びました。一方ではテレビやパソコンが生産調整の局面に入るなど、先行きへの懸念材料も出ました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き収益改善に努め、原価低減から経費削減までグループ全体で取り組みました。販売面では既存製品拡販、既存市場深耕はもとより新規市場開拓、新製品の開発と、体制の見直しを含めて対応してきました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は40億2百万円（前年同期比10.6%減）となりました。損益面では、収益改善に努めましたが売上高の回復が十分ではなく、1億57百万円の営業損失（前年同期は2億21百万円の営業損失）となり、円高による為替差損の発生もあり経常損失は2億80百万円（前年同期は1億84百万円の経常損失）、四半期純損失は2億90百万円（前年同期は9億50百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は自動車向けやデジタルカメラ向けが順調に回復してきておりますが、ビデオカメラ向けや薄型テレビ向けなどが低迷しました。可変抵抗器、固定抵抗器などディスクリート製品は売上、受注ともに順調な回復を続けております。

この結果、電子部品の売上高は38億74百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は1億23百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）となりました。

#### a．日本

ICB製品の低迷に加えて、一段と加速した顧客の海外生産移転などにより外部顧客に対する売上は、前年同期に比べ減少し、19億83百万円となりました。損益面では、アジア地域での売上増加に伴い地域間の内部振替高が増加し、営業利益は3百万円となり前年同期に比べ改善しました。

#### b．アジア

中国、ASEAN地域ともに可変抵抗器や固定抵抗器などのディスクリート製品が順調でしたがICB製品が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少し、17億93百万円となりました。損益面では、円高や販売価格下落の影響を受け、1億11百万円の営業損失となりました。

#### c．北米

自動車向けなど順調に回復するなか、薄型テレビの生産調整の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少し97百万円となりました。損益面では、円高などの影響で15百万円の営業損失となりました。

#### その他

機械設備に関しては、自動車や携帯機器向けの設備投資が活発になり受注、売上ともに回復しております。

この結果、その他の売上高は1億28百万円（前年同期比131.3%増）となりましたが、販売価格下落と原価上昇のため37百万円の営業損失（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は当第2四半期連結会計期間末に比べ7億85百万円減少（前年同期は11億60百万円の減少）し、当第3四半期連結会計期間末に55億38百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億25百万円（前年同期は5億8百万円の使用）となりました。これは減価償却を3億28百万円（前年同期は3億72百万円）実施したこと、売上債権が1億82百万円増加（前年同期は8億68百万円の増加）したことなどによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億16百万円（前年同期比2億51百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億39百万円（前年同期は1億19百万円）などによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億16百万円（前年同期比11百万円増）となりました。これは配当金の支払い2億12百万円（前年同期は2億11百万円）などによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却の実施、売上債権が増加したことなどにより前第3四半期連結会計期間と比べ83百万円減少し当第3四半期連結会計期間は4億25百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより1億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより2億16百万円の支出となりました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所市場第 1部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	50,709,167	50,709,167	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	83
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成23年7月20日 至平成25年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 191 資本組入額 96
新株予約権の行使の条件	・当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	・当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		50,709		3,453,078		5,456,313

( 6 ) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,026,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,042,000	48,042	同 上
単元未満株式	普通株式 641,167	-	同 上
発行済株式総数	50,709,167	-	-
総株主の議決権	-	48,042	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	2,026,000	-	2,026,000	3.99
計	-	2,026,000	-	2,026,000	3.99

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	246	233	220	222	211	208	196	196	199
最低(円)	220	193	199	202	188	191	184	180	186

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,143,833	7,984,196
受取手形及び売掛金	4,297,810	4,393,582
商品及び製品	1,277,965	1,078,818
仕掛品	738,721	592,849
原材料及び貯蔵品	810,615	778,057
その他	888,095	548,734
貸倒引当金	9,546	12,176
流動資産合計	14,147,496	15,364,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,468,866	1 2,665,730
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,848,384	1 2,097,657
その他(純額)	1 1,058,575	1 1,102,547
有形固定資産合計	5,375,826	5,865,935
無形固定資産		
投資その他の資産	179,372	241,455
投資有価証券	1,659,867	1,693,061
その他	1,394,020	1,379,989
貸倒引当金	1	18,461
投資その他の資産合計	3,053,886	3,054,590
固定資産合計	8,609,085	9,161,981
資産合計	22,756,581	24,526,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,749	1,761,368
短期借入金	134,380	115,361
未払法人税等	40,324	67,404
賞与引当金	256,700	353,207
役員賞与引当金	9,170	11,420
その他	794,325	936,489
流動負債合計	2,937,651	3,245,251
固定負債		
退職給付引当金	276,496	285,178
その他	432,628	484,528
固定負債合計	709,124	769,707
負債合計	3,646,776	4,014,958

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,201,208	13,404,287
自己株式	1,022,117	1,065,773
株主資本合計	20,088,482	21,247,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,319	182,796
為替換算調整勘定	1,508,971	1,342,003
評価・換算差額等合計	1,338,652	1,159,207
新株予約権	7,885	15,192
少数株主持分	352,089	407,194
純資産合計	19,109,805	20,511,085
負債純資産合計	22,756,581	24,526,044

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,632,878	11,962,287
売上原価	8,947,416	9,149,454
売上総利益	2,685,461	2,812,832
販売費及び一般管理費	1 3,353,374	1 3,282,295
営業損失( )	667,913	469,462
営業外収益		
受取利息	24,323	11,193
受取配当金	28,529	26,757
受取賃貸料	123,486	98,443
有価証券評価益	79,440	-
その他	98,999	64,059
営業外収益合計	354,778	200,454
営業外費用		
支払利息	720	460
固定資産処分損	14,752	6,822
為替差損	143,593	431,593
その他	42,923	48,424
営業外費用合計	201,989	487,300
経常損失( )	515,124	756,309
特別利益		
新株予約権戻入益	6,504	-
子会社清算益	22,410	-
固定資産売却益	-	6,681
土地売却益	2,395	18,936
投資有価証券売却益	-	20,591
特別利益合計	31,309	46,208
特別損失		
投資有価証券評価損	13,766	-
特別損失合計	13,766	-
税金等調整前四半期純損失( )	497,581	710,100
法人税等	786,173	17,576
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	727,676
少数株主利益	23,931	14,303
四半期純損失( )	1,307,686	741,980

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,476,004	4,002,481
売上原価	3,549,870	3,084,367
売上総利益	926,134	918,114
販売費及び一般管理費	1,147,579	1,075,607
営業損失( )	221,444	157,493
営業外収益		
受取利息	7,214	2,552
受取配当金	9,295	8,033
受取賃貸料	39,542	31,217
有価証券評価益	15,540	-
その他	20,721	25,197
営業外収益合計	92,314	67,001
営業外費用		
支払利息	443	155
固定資産処分損	10,082	5,160
為替差損	31,032	169,044
その他	13,869	15,816
営業外費用合計	55,427	190,177
経常損失( )	184,558	280,669
特別利益		
固定資産売却益	-	6,681
土地売却益	2,395	-
特別利益合計	2,395	6,681
特別損失		
投資有価証券評価損	3,266	-
特別損失合計	3,266	-
税金等調整前四半期純損失( )	185,429	273,988
法人税等	761,355	13,884
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	287,873
少数株主利益	3,900	2,679
四半期純損失( )	950,686	290,552



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	497,581	710,100
減価償却費	1,080,875	969,369
子会社清算損益( は益)	22,410	-
新株予約権戻入益	6,504	-
固定資産処分損益( は益)	14,752	6,822
有形固定資産売却損益( は益)	7,796	27,258
退職給付引当金の増減額( は減少)	83,891	117,237
賞与引当金の増減額( は減少)	119,043	94,319
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,275	2,250
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,008	20,426
受取利息及び受取配当金	52,852	37,951
支払利息	720	460
投資有価証券売却損益( は益)	-	20,591
投資有価証券評価損益( は益)	65,673	-
売上債権の増減額( は増加)	725,374	54,546
たな卸資産の増減額( は増加)	361,361	406,575
仕入債務の増減額( は減少)	283,411	31,123
未払消費税等の増減額( は減少)	105,733	43,683
その他	490,336	552,747
小計	231,890	883,450
利息及び配当金の受取額	52,852	37,978
利息の支払額	750	432
法人税等の支払額	152,071	71,733
法人税等の還付額	303,609	52,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,250	865,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	431,796	544,549
有形固定資産の売却による収入	25,893	35,995
無形固定資産の取得による支出	485	7,638
投資有価証券の取得による支出	16,291	598
投資有価証券の売却による収入	-	38,908
子会社の清算による収入	24,900	-
定期預金の預入による支出	504,865	348,509
定期預金の払戻による収入	349,048	363,767
短期貸付けによる支出	1,369	-
短期貸付金の回収による収入	2,478	548
その他	26,061	34,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,427	427,321

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	19,429	24,729
短期借入金の返済による支出	11,241	5,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	455	512
自己株式の取得による支出	2,353	1,879
自己株式の売却による収入	175	90
配当金の支払額	360,987	430,928
少数株主への配当金の支払額	42,655	41,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>398,087</b>	<b>455,773</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,952	85,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,812	1,834,007
現金及び現金同等物の期首残高	7,215,989	7,314,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,294,177	1 5,538,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ノーブル貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方式	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社については法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,681,313千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,865,416千円
2.受取手形裏書譲渡高 649千円	2.受取手形裏書譲渡高 1,252千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 985,128千円	従業員給料及び手当 931,316千円
賞与引当金繰入額 100,497千円	賞与引当金繰入額 90,527千円
役員賞与引当金繰入額 10,800千円	役員賞与引当金繰入額 9,170千円
退職給付引当金繰入額 88,599千円	退職給付引当金繰入額 71,015千円
研究開発費 682,156千円	研究開発費 653,419千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 273,753千円	従業員給料及び手当 250,724千円
賞与引当金繰入額 85,426千円	賞与引当金繰入額 78,336千円
役員賞与引当金繰入額 3,600千円	役員賞与引当金繰入額 1,970千円
退職給付引当金繰入額 28,134千円	退職給付引当金繰入額 20,454千円
研究開発費 250,088千円	研究開発費 215,974千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,939,075千円	現金及び預金勘定 6,143,833千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 644,898	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 605,081
現金及び現金同等物 6,294,177千円	現金及び現金同等物 5,538,751千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,709千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,024千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 7,885千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は、7,885千円  
であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,420,504	55,499	4,476,004	-	4,476,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	491	13,531	14,022	(14,022)	-
計	4,420,996	69,031	4,490,027	(14,022)	4,476,004
営業損失( )	199,891	24,676	224,567	3,123	221,444

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,459,767	173,110	11,632,878	-	11,632,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	52,242	53,008	(53,008)	-
計	11,460,533	225,352	11,685,886	(53,008)	11,632,878
営業損失( )	624,363	62,418	686,782	18,868	667,913

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,560,219	1,805,515	110,269	4,476,004	-	4,476,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,528,631	2,259,016	-	3,787,647	(3,787,647)	-
計	4,088,851	4,064,531	110,269	8,263,652	(3,787,647)	4,476,004
営業利益又は営業損失( )	280,503	51,003	16,505	246,005	24,561	221,444

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,035,547	4,219,567	377,763	11,632,878	-	11,632,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,702,295	5,385,871	-	10,088,167	(10,088,167)	-
計	11,737,843	9,605,438	377,763	21,721,045	(10,088,167)	11,632,878
営業損失( )	600,292	56,334	38,994	695,621	27,708	667,913

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国  
 (2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,183,832	97,830	3,207	2,284,871
連結売上高(千円)				4,476,004
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	48.7	2.2	0.1	51.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,219,922	344,429	11,374	5,575,726
連結売上高(千円)				11,632,878
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	44.8	3.0	0.1	47.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他  
 (2) 北米.....米国他  
 (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,597,492	364,794	11,962,287	-	11,962,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	449,433	451,604	(451,604)	-
計	11,599,663	814,228	12,413,891	(451,604)	11,962,287
セグメント損失( )	394,962	93,838	488,800	19,338	469,462

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,874,092	128,389	4,002,481	-	4,002,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	183,169	183,718	(183,718)	-
計	3,874,641	311,559	4,186,200	(183,718)	4,002,481
セグメント損失( )	123,952	37,555	161,507	4,014	157,493



(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,817,121	5,376,108	404,262	11,597,492	-	11,597,492
地域間の内部売上高又は振替高	5,438,026	5,492,989	-	10,931,016	(10,928,845)	2,170
計	11,255,148	10,869,098	404,262	22,528,508	(10,928,845)	11,599,663
地域別利益又は損失 ( )	23,781	372,852	22,066	371,137	23,825	394,962

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,983,102	1,793,867	97,121	3,874,092	-	3,874,092
地域間の内部売上高又は振替高	1,642,840	1,900,830	-	3,543,671	(3,543,122)	549
計	3,625,943	3,694,698	97,121	7,417,764	(3,543,122)	3,874,641
地域別利益又は損失 ( )	3,571	111,703	15,233	123,364	587	123,952

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬」 3,040千円

「従業員給料及び手当」 902千円

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.13円	1株当たり純資産額	413.32円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	26.92円	1株当たり四半期純損失金額	15.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,307,686	741,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,307,686	741,980
期中平均株式数(千株)	48,569	48,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.56円	1株当たり四半期純損失金額	5.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	950,686	290,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	950,686	290,552
期中平均株式数(千株)	48,606	48,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ．中間配当による配当金の総額 219,072千円

ロ．1株当たりの金額 4円50銭

ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。